

平成27年度調達等合理化計画に基づく契約に関する状況について

1. 調達の現状について

平成27年度の契約状況（平成28年1月末現在）は、表1のようになっており、少額随意契約を除く契約件数は60件である。前年度と比較して件数が伸びているのは、16件のうち13件が新規事業として契約締結したされたためである。

契約金額については、78.7億円と前年度と比較して△22.7億円と減少しており、これは前年度において特許情報プラットフォームにかかる開発運用経費、整理標準化データ作成にかかる経費の約78億円（全体の77%）が大きく影響している。

平成27年度においては、78.7億円のうち、中小企業等からの知的財産に関する相談を受け付けて課題を解決する知財総合支援窓口関連事業（約24億円）、研究開発コンソーシアム等の中核をなす大学や研究開発機関等に対して知的財産マネジメントに関する専門人材の派遣事業（約18億円）の約42億円が複数年契約を締結したことにより全体額の約半分の割合を占めている。

平成27年度の一者応札・応募の状況は表2のようになっており、前年度から契約件数は8件と2件増加したが、この8件については、前年度と同一案件ではなく、新たな案件として一者応札（4件）・応募（4件）が対象となっている。

なお、金額については特許情報プラットフォームにかかる開発運用経費、整理標準化データ作成にかかる経費の約78億円が対象であったことから△57.7億円と減少し、一者応札・応募の金額22.1億円のうち、知財総合支援窓口関連事業及び知的財産マネジメントに関する専門人材の派遣事業の約21億円が95%と大きく割合を占めている。

表1 平成27年度の(独)工業所有権情報・研修館の調達全体像 (単位：件、億円)

	平成26年度		平成27年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(59.1%) 26	(90.9%) 92.2	(70.0%) 42	(89.1%) 70.1	(161.5%) 16	(76.0%) △22.1
企画競争・公募	(31.8%) 14	(3.8%) 1.8	(26.7%) 16	(6.1%) 4.8	(114.3%) 2	(266.7%) 3
競争性のある契約(小計)	(90.9%) 40	(92.7%) 94.0	(96.7%) 58	(95.2%) 74.9	(145.0%) 18	(79.7%) △19.1
競争性のない随意契約	(9.1%) 4	(7.3%) 7.4	(3.3%) 2	(4.8%) 3.8	(50%) △2	(51.4%) △3.6
合計	(100%) 44	(100%) 101.4	(100%) 60	(100%) 78.7	(136.4%) 16	(77.6%) △22.7

1. 少額契約を除く。また、各案件の契約件数・金額は、総務省基準により最初の支出が属する年度（平成26年度契約分を含む）のものとして整理。
2. 平成27年度は、平成28年1月末現在の契約件数及び契約金額である。
3. 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。
4. 比較増△減の()書きは、平成27年度の対26年度伸率である。

表 2 平成 27 年度の（独）工業所有権情報・研修館の一者応札・応募状況（単位：件、億円）

		平成 26 年度	平成 27 年度	比較増△減
2者以上	件数	34 (85.0%)	50 (86.2%)	16 (147.1%)
	金額	14.2 (15.1%)	52.8 (70.5%)	38.6 (371.8%)
1者以下	件数	6 (15.0%)	8 (13.8%)	2 (133.3%)
	金額	79.8 (84.9%)	22.1 (29.5%)	△57.7 (27.7%)
合 計	件数	40 (100%)	58 (100%)	18 (145.0%)
	金額	94.0 (100%)	74.9 (100%)	△19.1 (79.7%)

※表1の脚注と同じ。

2. 重点的に取り組む分野

(1) 1者応札・応募となった案件に関する調達

調達等合理化計画において、重点的に取り組むとした2事業については、以下の改善を図ったことにより一部を除き競争性を確保。

①工業所有権情報翻訳物に係る品質評価事業

調達期間のより長期化を図り競争性を確保することを当初検討したが、英語以外の独語・仏語の翻訳品質評価の均一性及び用語の統一を重視し高レベルな翻訳者を確保する観点から、調達検討会において翻訳原語の4種に事業を分割し、見積もり競争として調達することとした。

<改善内容>

調達本数の見直し 1本 → 4本
競争方式の変更 一般競争入札→見積もり競争

<結 果>

- ・ 公開特許公報英文抄録（日本語→英語）翻訳物に係る翻訳品質評価
説明者数 5者 → 見積書の提出 4者
- ・ 欧州公開特許及び米国公開特許の和文抄録（英語→日本語）翻訳物に係る翻訳品質評価
説明者数 5者 → 見積書の提出 4者
- ・ 欧州公開特許和文抄録（独語→日本語）翻訳物に係る翻訳品質評価
説明者数 4者 → 見積書の提出 2者
- ・ 欧州公開特許和文抄録（仏語→日本語）翻訳物に係る翻訳品質評価
説明者数 4者 → 見積書の提出 1者

※仏語から日本語への翻訳については、改善が図られなかった。

②グローバル知財戦略フォーラム開催企画運營業務

前回調達の際に1者応札となった要因を踏まえ、調達等合理化計画における改善項目を遂行した。

<改善内容>

公募時期及び期間の改善（7/30～8/26（28日間）→ 6/19～7/31（43日間））

契約方式の変更（請負契約 → 委託契約）

仕様書の一部要件の緩和

事業者への周知 10社

<結果>

契約締結日：平成27年9月1日

説明会参加者：3者

応募者：2者

(2) 調査事業（新規）

調査事業内容の精査による統合及び中止

予算額4.6億円 → 契約額0.9億円

当初12事業 → 7事業

【調達済】7件（統合1件）、【次年度調達】1件（統合1件）、【中止】2件

(3) 契約金額に占める中小企業・小規模事業者との割合の目標値

目標値 67.2% → 50.9%（平成28年1月末現在）

3. 調達に関するガバナンスの徹底

(1) 随意契約に関する内部統制の確立

・競争性のない随意契約締結：2件

①虎の門三井ビルディングの賃貸借

②虎の門三井ビルディングレイアウト変更に伴う修繕工事

※上記案件については、調達等合理化計画策定以前に調達手続きを行ったものであり、契約審査委員会（①6/30,②7/14）において審議。

・調達フロー図の見直し。

・調達検討会用資料の様式及びチェック項目を作成し、決定方針を記録。

(2) 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組

・調達等合理化計画に基づき対策を講じており、今年度における不祥事は発生していない。

・研修については、契約担当職員1名が以下の研修を受講。

会計実務研修（特許庁）

印刷費積算講習会（一般財団法人経済調査会）

4. 自己評価の実施

平成27年度独立行政法人工業所有権情報・研修館調達等合理化計画の「4. 自己評価の実施」及び「5. 推進体制（2）」に基づき、今後の契約監視委員会の開催は以下の2回を予定とする。

- ・平成28年4月下旬～5月中旬
平成27年度調達等合理化計画に基づく自己評価について
- ・平成28年6月上旬～中旬
平成28年度調達等合理化計画の策定について

5. 推進体制

(1) 調達検討会

開催実績（平成28年1月末現在）

開催数：11回

案件数：13件

(2) 契約審査委員会

開催実績（平成28年1月末現在）

開催数：16回

案件数：34件

<参考>

平成26年度：11回、26件

平成25年度：11回、27件

(3) 契約監視委員会

開催実績（平成28年1月末現在）

開催数：1回